



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月7日

上場会社名 エコートレーディング株式会社  
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理財務本部長 (氏名) 小野 善治

TEL 0798-41-8317

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	47,080	—	406	41.7	415	41.1	288	61.8
2022年2月期第2四半期	46,370	10.1	286	60.7	294	65.0	178	24.8

(注)包括利益 2023年2月期第2四半期 287百万円 (19.4%) 2022年2月期第2四半期 241百万円 (△12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	47.90	—
2022年2月期第2四半期	29.61	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	32,126	9,350	29.0
2022年2月期	29,379	9,134	31.0

(参考)自己資本 2023年2月期第2四半期 9,317百万円 2022年2月期 9,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年2月期	—	11.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,700	3.0	483	3.6	497	4.0	310	7.6	51.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、2022年2月期の売上高を同様の基準で算定した場合の通期の前期比は3.6%増となる見込みであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	6,036,546 株	2022年2月期	6,036,546 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期2Q	10,445 株	2022年2月期	10,445 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	6,026,101 株	2022年2月期2Q	6,026,101 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの兆しが見られるものの、地政学的リスクの高まりによるエネルギー資源の高騰、急激な円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、原油・原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、海外商品の供給不安、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、2023年2月期は新中長期経営計画の2年目にあたり、「基本の徹底、そして成長へ」をスローガンに、ペットの専門知識や企画力の向上、お客様毎の経営環境に合わせた確な提案実施を目的に人材への投資を積極的に取り組んでおります。

また、コロナ禍により開催中止となっておりました『みんな大好き！！ペット王国2022』を本年5月4日から5日にかけて3年ぶりに開催いたしました。2005年の初開催から今回で16回目を迎え、動員数では2日間で約4万人に達する一大イベントにまで成長し、ペットとの生活の素晴らしさや、ペットと暮らす効用を実感・体験出来る『人とペットのふれあいの場』を提供するイベントとなっております。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、2021年3月1日に再編した営業本部をヘッドクォーターとする本部制を更に強化すると共に、物流面に留まらないあらゆる面でのローコストオペレーションを継続し、利益改善に取り組んでまいりました。

一方、ペッツパリュウ株式会社では、「ペットオーナーの悩みに寄り添えるお店」をコンセプトに店舗開発事業におけるサービスレベルの向上に取り組み、管理店舗数は260店舗となっております。また、商品開発事業ではオリジナル商品の開発に注力するとともに、既存商品の拡販に努めてまいりました。

また、株式会社I & Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、470億8千万円となりました。また、単品管理の徹底による売上総利益の改善及び生産性向上を目的とした業務の効率化により、営業利益は4億6百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

経常利益は4億1千5百万円(前年同期比41.1%増)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千8百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億4千7百万円増加し、321億2千6百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が20億5千6百万円、商品が3億7千9百万円、未収入金が2億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億3千1百万円増加し、227億7千6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が22億5千4百万円、未払金が3億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円増加し、93億5千万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億1千6百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月8日付「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,633,371	3,718,195
受取手形及び売掛金	17,960,833	20,017,215
商品	3,115,314	3,494,550
貯蔵品	9,692	9,987
未収入金	2,418,447	2,647,202
その他	68,088	72,608
貸倒引当金	△22,484	△19,156
流動資産合計	27,183,264	29,940,602
固定資産		
有形固定資産	1,168,376	1,168,809
無形固定資産	64,370	61,298
投資その他の資産	963,325	955,798
固定資産合計	2,196,072	2,185,906
資産合計	29,379,336	32,126,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356,342	14,610,622
短期借入金	4,200,000	4,200,000
未払金	2,828,948	3,157,375
未払法人税等	136,678	160,843
賞与引当金	75,368	63,562
役員賞与引当金	13,000	—
その他	316,362	265,797
流動負債合計	19,926,700	22,458,201
固定負債		
その他	318,030	318,191
固定負債合計	318,030	318,191
負債合計	20,244,730	22,776,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,946,463	5,162,829
自己株式	△447	△447
株主資本合計	8,878,976	9,095,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,946	222,597
その他の包括利益累計額合計	223,946	222,597
非支配株主持分	31,682	32,177
純資産合計	9,134,605	9,350,116
負債純資産合計	29,379,336	32,126,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	46,370,060	47,080,251
売上原価	40,937,502	41,686,859
売上総利益	5,432,558	5,393,391
販売費及び一般管理費	5,145,597	4,986,802
営業利益	286,961	406,589
営業外収益		
受取利息	1,306	1,417
受取配当金	5,695	6,043
業務受託料	11,921	13,026
その他	12,452	10,770
営業外収益合計	31,375	31,257
営業外費用		
支払利息	12,694	12,541
その他	10,979	9,487
営業外費用合計	23,674	22,029
経常利益	294,662	415,817
特別利益		
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
固定資産除却損	—	261
投資有価証券評価損	4,156	—
事業再編損	12,344	—
特別損失合計	16,500	261
税金等調整前四半期純利益	278,281	415,556
法人税、住民税及び事業税	72,152	126,302
法人税等調整額	27,847	80
法人税等合計	100,000	126,383
四半期純利益	178,281	289,173
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△166	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,447	288,678

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	178,281	289,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,719	△1,349
その他の包括利益合計	62,719	△1,349
四半期包括利益	241,001	287,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,167	287,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	278,281	415,556
減価償却費	40,683	39,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,163	△3,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,054	△11,806
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,000
受取利息及び受取配当金	△7,001	△7,460
支払利息	12,694	12,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,232,123	△2,056,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218,072	△379,530
未収入金の増減額 (△は増加)	△187,396	△237,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△771,589	2,264,003
未払金の増減額 (△は減少)	△172,664	330,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,253	△57,102
その他	△68,859	△289
小計	△2,464,155	295,274
利息及び配当金の受取額	6,134	6,593
利息の支払額	△12,390	△12,277
法人税等の支払額	△65,939	△102,977
法人税等の還付額	4	496
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,536,346</b>	<b>187,110</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,793	△1,958
無形固定資産の取得による支出	△17,248	△11,940
投資有価証券の取得による支出	△4,447	△4,591
差入保証金の差入による支出	△892	△17,152
保険積立金の積立による支出	△1,653	△343
保険積立金の解約による収入	13,928	14,695
その他	△83	163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,190</b>	<b>△21,127</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	—
配当金の支払額	△60,349	△72,404
その他	△8,319	△8,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,831,331</b>	<b>△81,158</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△745,205	84,823
現金及び現金同等物の期首残高	4,446,681	3,633,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,701,476	3,718,195



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました顧客へ支払う通信費等の諸経費について、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ2億3千8百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。